



## News Release

2006年12月15日  
株式会社ジュピターテレコム  
(コード番号: 4817 JASDAQ)

### 2006年11月末 J:COM 総加入世帯数は227万1,900世帯

#### － 3サービス合計提供数が400万を突破 －

株式会社ジュピターテレコム（J:COM、本社：東京都港区、代表取締役社長 最高経営責任者：森泉知行）が運営するケーブルテレビ会社（11月末現在25社41局）の総加入世帯数<sup>\*1</sup>は、既存エリアでの持続的成長に加え新規連結子会社の増加により、2006年11月末現在で前年同月末比7.3%、15万5,000世帯の増加となり227万1,900世帯に達しました。ケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話の3サービス合計提供数（RGU合計）は401万8,700に達し、前年同月末に比べ10.7%増、38万8,700の増加となりました。バンドル率<sup>\*2</sup>は、前年同月末の1.71から1.77に上昇しています。

\*1 各サービスのうち、いずれか1つ以上のサービスに加入している世帯の総数、ケーブルウエスト分を除く

\*2 1世帯あたりのサービス加入数

なお、2006年9月末に当社の連結子会社となったケーブルウエスト株式会社の加入世帯数は、算出方法が当社と異なるため、上記加入世帯数には含めず参考値として別表にて掲載しています。

【2006年11月末の加入世帯数】（100未満を四捨五入、純増率は小数点第二位以下を四捨五入）

全運営会社<sup>\*3</sup>計（19社35局）：

	加入世帯数				
	J:COM TV	J:COM NET	J:COM PHONE	RGU 合計	総加入世帯数
2006年11月末実績	1,875,800	1,009,000	1,133,900	4,018,700	2,271,900
	うちデジタル928,300				
2005年11月末実績	1,782,700	898,300	949,000	3,630,000	2,116,900
前年同月末比純増数	93,100	110,700	184,900	388,700	155,000
純増率	5.2%	12.3%	19.5%	10.7%	7.3%

\*3 運営会社とは当社と経営・業務協力の契約（MSO契約）を締結しているケーブルテレビ会社のことです。

<参考 ①>

連結運営会社<sup>\*4</sup> 計 (18社34局) :

	加入世帯数				
	J:COM TV	J:COM NET	J:COM PHONE	RGU 合計	総加入世帯数
2006年11月末実績	1,789,300	969,100	1,081,000	3,839,400	2,162,700
	うちデジタル 890,900				
2005年11月末実績	1,671,700	851,300	891,200	3,414,200	1,984,500
前年同月末比純増数	117,600	117,800	189,800	425,200	178,200
純増率	7.0%	13.8%	21.3%	12.5%	9.0%

\*4 当社は米国会計基準に基づき、過半数の株式を保有する子会社を連結対象としております。

<参考 ②>

ケーブルウエストグループ計 (6社6局) :

	加入世帯数				
	TV	NET	PHONE	RGU 合計	総加入世帯数
2006年11月末実績	329,600	128,600	21,600	479,800	362,800
	うちデジタル 161,100				
2005年11月末実績	305,300	110,800	—	416,100	335,400
前年同月末比純増数	24,300	17,800	21,600	63,700	27,400
純増率	8.0%	16.1%	—	15.3%	8.2%

J:COMについて <http://www.jcom.co.jp/>

株式会社ジュピターテレコム (J:COM) は、1995年に設立された国内最大手のケーブルテレビ局統括運営会社です。札幌、関東、関西、九州エリアの25社41局を通じて227万世帯<sup>\*5</sup>以上 (2006年11月30日現在) のお客様にケーブルテレビ、高速インターネット接続、固定電話、移動体通信の4サービスを提供しています。ホームパス世帯 (敷設工事が済みいつでも加入頂ける世帯) は約821万世帯<sup>\*5</sup> (2006年11月30日現在) です。主要株主は住商LGI スーパーメディア, LLC.で、ジャスダック証券取引所に上場しています (コード番号: 4817)。

\*5 ケーブルウエスト社分の加入世帯数を含まず。

この発表文にはジュピターテレコムおよびその関係会社の将来または将来の経営予測に関する事項が含まれています。この発表文で述べまたは暗示しているこれらの事項には、各種のリスク・不確定な要素などが含まれており、従って、将来における当社の今後の実績・活動内容・業績などの実質的結果と異なることがあります。